

施策評価調書(26年度実績)

施策コード II-2-(5)

政策体系	施策名	商業・サービス業の振興	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	95
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

【I. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	商業・サービス業の振興	物産の振興	IT産業の振興	国際海上物流拠点の強化

【II. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		26年度		27年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績	達成度	目標値	25	50	75	100	125
i 地域商業の活性化事業に取り組む商店街・商業者グループ数(団体)	①	H23	7	28	45	160.7%	35					
ii おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化件数(件)	②	H20	0	15	36	240.0%	17					
iii 大分港大在コンテナターミナル貨物取扱量 (TEU／年)	④	H16	27,289	37,700	33,601	89.1%	38,000					

【III. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i 達成		外部からの斬新なアイデアを取り入れた商店街の賑わいづくり、さらには意欲のある商業者やグループが知恵を絞り、地域資源を活用した商店街づくりや個店の売上向上につながる取組を支援し、目標値を達成した。	
ii 達成		地域資源を活用し事業展開を行う企業に対し、研究開発や展示会出展への助成、マッチングの支援等を行い、目標値を達成した。	
iii 達成 不十分		前年に比べ外貿及び内貨を合わせた取扱量は増加しており、特に外貿については過去最高の実績であったものの、目標値に対しては、達成不十分となった。	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・個店の魅力アップの取組を拡大することで、個店の売上向上とともに、商店街の個店同士のコミュニケーションが取れるようになった。 ・個店の事業参加者からなる地域を超えた交流組織「大分きらり会」による現地視察や意見交換により、店づくりのスキルアップにつながった。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・大分フェア、求説・商談会を開催し、県内企業とバイヤーとの商談の場を設けることにより、販路開拓・拡大が図られた。 ・バイヤーや消費者から商品についての意見を得る機会を創出することにより、生産者のレベルアップが図られた。 ・香港や中国、ASEAN地域など広く海外の見本市等へ出展することにより、県産品の海外への販路開拓・拡大ができた。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・IT技術者等を対象に、「おおいたIT人材塾」を開催し、セミナーやグループワーク等を9回行った。この塾で交流のあった別企業の塾生同士が協業してビジネスプランを検討する等、企業間の連携が図られた。 ・「おおいたITフェア2014」を開催し、県内中小企業の課題解決のため県内IT企業とのマッチングを図った。このフェアを通じてIT企業の新規顧客・販路の拡大が図られた。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度までの企業訪問記録をもとに、可能性の高い企業への効率的なポートセールスを行った。また、荷主や港湾関係者等を対象にポートセミナーを開催し、大分港大在コンテナーミナルの利便性などをPRした。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組No.	事業名(26年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	27年度の方向性	
①	個性的商店街づくり推進事業	8,774	D	例外的に継続	106
②	県産品販路開拓支援事業	38,756	C	継続・見直し	107
	東アジアビジネス推進事業	47,536	B	継続・見直し	108
③	情報産業振興事業	28,661	B	継続・見直し	105
④	東九州海上物流拠点推進事業	13,780	D	例外的に継続	109

【VI. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2005」第1回発展部会(H26.7)

・商品(もの)は技術だけでは売れなくなってきた。商品を作り、売り切るまでの教育を徹底させることが重要。商品のブランド化だけではなく、商品が消費者の元へ着地するまでの戦略を明確にしなければならない。

○「安心・活力・発展プラン2005」第2回活力部会(H26.10)

・小さな頃からITとか理系科目に親しめるよう、小さな子ども向けのプログラミングの勉強会などを増やしてほしい。

○「安心・活力・発展プラン2005」第4回発展部会(H27.2)

・通信インフラを整備するだけでなく、その機能を使える人材を増やす等利活用する仕組みと一緒に取り組んでいくことが重要。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的な内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)大分県産業創造機構において、地域資源活用や農商工連携、さらには6次産業化の支援事業を活用して、県産品の研究開発から販路開拓まで一元的なサポートを行う。 ・基金のより効果的な活用を推進するため、助成事業の周知・掘り起こしを強化するなど、採択件数と事業化件数の増加に努める。・商店街全体の商業集積としての魅力の向上を図るため、各市町と連携して繁盛店を増やすための取組や商店街に求められている社会的課題に対応した取組等に対して支援を行う。 ・個店の事業参加者からなる交流組織「大分きらり会」の支援を行うことにより、店づくりのスキルアップとモチベーションアップを図る。 ・大分フェアや商談会を通じて、県内の業者と県内外のバイヤーとの接点を設け、主に大都市圏における県産品の販路開拓及び生産者のレベルアップを図る。 ・見本市への出展や海外バイヤーの招聘とそのフォローアップを行うとともに、現地商社等と連携した販売促進を実施し、継続的な取引の拡大を図る。 ・情報産業振興事業では、近年、IT技術者の需要が増加している一方、可能性を秘めた若年層のIT技術者が減少傾向であり、次世代のIT技術者の育成が必要であることから、県内小中学生を対象にしたプログラミング教室及び高校生対象のハッカソンを未来のIT技術者発見事業として実施する。 ・これまでに蓄積された訪問記録を活用するとともに、東九州自動車道開通に伴う新規荷主の獲得のため、可能性の高い地域への訪問を強化するなど、より効果的・効率的なポートセールスを実施する。